

平成19年12月期 第3四半期財務・業績の概況

平成19年10月31日

上場会社名 株式会社アイフィスジャパン 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 7833 URL <http://www.ifis.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 大沢 和春
 問合せ先責任者 (役職名) 管理担当取締役 (氏名) 野口 祥吾 TEL (03) 6825-1250

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月期第3四半期の連結業績 (平成19年1月1日 ~ 平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期第3四半期	2,400	19.9	207	△21.9	205	△23.1	62	△54.7
18年12月期第3四半期	2,001	—	265	—	267	—	137	—
18年12月期	2,801	—	427	—	433	—	232	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期第3四半期	1,259	07	1,220	49
18年12月期第3四半期	2,861	21	2,689	74
18年12月期	4,826	74	4,553	50

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年12月期第3四半期	1,909		1,350		67.3		27,275	44
18年12月期第3四半期	1,690		1,203		68.0		23,664	57
18年12月期	1,844		1,313		68.0		26,558	16

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年12月期第3四半期	63		△508		△66		737	
18年12月期第3四半期	165		△105		9		1,120	
18年12月期	304		△125		17		1,248	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
18年12月期	—	—	700	00	700	00
19年12月期	—	—	—	—	—	—
19年12月期(予想)	—	—	700	00	700	00

3. 平成19年12月期の連結業績予想 (平成19年1月1日 ~ 平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,650	30.3	450	5.4	450	3.9	200	△14.0	4,041	47

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 (2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
 (注) 詳細は、11ページ「四半期連結財務諸表作成のための重要な事項」をご覧ください。
 (4) 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要（平成19年1月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期第3四半期	2,065	17.4	304	19.1	302	18.2	178	26.9
18年12月期第3四半期	1,758	24.2	255	8.8	255	19.8	140	16.2
18年12月期	2,429	25.5	406	31.6	407	41.7	233	30.7

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
19年12月期第3四半期	3,613	87
18年12月期第3四半期	2,934	07
18年12月期	4,854	09

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年12月期第3四半期	1,898		1,402		73.9		28,331	40
18年12月期第3四半期	1,591		1,152		72.4		23,736	62
18年12月期	1,727		1,256		72.7		25,403	36

6. 平成19年12月期の個別業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,100	27.6	550	35.2	550	35.0	300	28.2	6,062	20

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

なお、本資料に記載されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれます。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記載されている予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、6月以降の住民税の負担増、原油価格の高騰によるガソリン高に加えて、長梅雨や台風などの天候要因により外食、レジャー、衣料、電機製品分野における個人消費は一時的に落ち込みました。一方、輸出関連産業においては、サブプライムローン問題による米国経済の減速分を、好調を保つアジアや欧州向けで補って好調を続けております。その結果、雇用環境は改善傾向にあり、個人消費も回復に向かうものと見られております。

株式市場におきましては、米国のサブプライムローン（信用力が低い個人向け住宅融資）問題が顕在化し、信用リスクに対する懸念から米国株式市場が大幅に下落したことに伴い、日経平均株価も一時15,000円台にまで下落しました。今後のサブプライムローン問題による影響は限定的と見られておりますが、予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、平成19年7月に株式会社キャピタル・アイの発行済株式のすべてを譲り受け、完全子会社化するとともに130百万円を増資し、新規事業立ち上げの基盤整備を行いました。また営業面においては、金融商品取引法が平成19年9月30日に施行されたことに伴い、金融機関の発行する営業資料等の改定が迫られたことから、証券ドキュメント事業や投信ドキュメント事業において印刷物の需要が高まりました。平成19年中はこの影響で印刷物の需要が続くと思われまます。

投資情報事業におきましては、証券アナリストの企業業績予想の平均値『IFIS Consensus』（アイフィス・コンセンサス）関連ビジネスにおいて、証券会社や機関投資家への「IFIS Consensus」のデータ販売のほか、証券調査レポート閲覧データベースサービス『IFIS Research Manager』（アイフィス・リサーチ・マネージャー）の新規ID獲得により売上を伸ばしております。しかしながら、当事業に属する子会社キャピタル・アイは平成18年7月の設立であり、有料の情報サービスを開始しているものの、初期投資負担が先行している状況であります。

IR事業におきましては、提携先からの紹介や積極的な営業活動による新規顧客の獲得により、3月決算会社の中間事業報告書を中心にIRツールを受注し、売上を伸ばしております。

証券ドキュメント事業におきましては、証券調査レポートの印刷・配送サービスに加え、証券市場における個人富裕者層向けの金融商品セミナーや生命保険市場における変額年金などに関するセミナーが活発に開催されたことによる説明会資料印刷のほか、金融証品取引法の施行による改定資料の印刷の需要により売上を伸ばしております。

投信ドキュメント事業におきましては、金融商品取引法が平成19年9月に施行されたことにより、投資信託の目論見書や販売用資料の改定による需要が拡大しており、業績の拡大に貢献しております。また、金融商品取引法には経過措置期間が設けられていることから、施行日時点での対応状況に各運用会社で違いが生じており、第4四半期にかけても同法対応に伴う継続的な需要を見込んでおります。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は2,400百万円、営業利益は207百万円となりました。また、経常利益は205百万円、第3四半期純利益は62百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、737百万円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とこれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、取得した資金は63百万円となりました。

これは主に、税金等調整前第3四半期純利益が205百万円となったこと、仕入債務が44百万円増加した一方で、売上債権が31百万円増加したこと、法人税等の支払額197百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は508百万円となりました。

これは主に、特定金銭信託への払込による支出300百万円、無形固定資産の取得による支出150百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は66百万円となりました。

これは主に、配当金の支払額34百万円と、短期借入金の返済による支出25百万円、長期借入金の返済による支出7百万円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当社グループの4事業（投資情報事業、IR事業、証券ドキュメント事業、投信ドキュメント事業）すべてにおいて順調に売上が拡大する見込であります。特に投資情報事業においては、当社のオリジナルコンテンツである『IFIS Consensus』を利用した「IFIS Consensus Manager」「IFIS Consensus Data」「IFIS Consensus Report」などのサービスの対象マーケットを拡大する予定であります。具体的には、従来の証券会社や大手機関投資家から、地方金融機関、個人投資家、外国人投資家へ積極的に販売してまいります。また、投信ドキュメント事業においては、銀行窓口販売などによるマーケットの堅調な拡大を背景に、目論見書や販売用資料の印刷物の受注増加が見込める状況であります。しかしながら、当中間連結会計期間より連結子会社となった株式会社キャピタル・アイは平成18年7月の設立であり、有料の情報提供サービスを開始しているものの、平成19年12月期の業績は売上高30百万円、経常損失135百万円、当期純損失134百万円の計画であります。

これらの状況を踏まえた上で、当連結会計期間（平成19年12月期）における業績は、売上高3,650百万円、経常利益450百万円、当期純利益200百万円を見込んでおり、平成19年7月25日の公表と変更ございません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期 連結会計期末 (平成18年9月30日)		当第3四半期 連結会計期末 (平成19年9月30日)		前連結会計期末の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,096,615		716,623		1,225,401	
2. 受取手形及び売掛金		322,539		384,534		342,856	
3. 有価証券		30,987		30,987		30,987	
4. 特定金銭信託		—		294,400		—	
5. 繰延税金資産		16,725		16,469		13,490	
6. その他		13,559		18,546		12,532	
流動資産合計			1,480,427 87.6		1,461,560 76.5		1,625,269 88.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	43,648		91,580		41,507	
2. 無形固定資産							
(1) のれん		47,274		74,571		44,598	
(2) ソフトウェア		—		114,274		73,575	
(3) その他		55,822		94,214		2,718	
無形固定資産合計		103,097		283,061		120,893	
3. 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		4,038		—		2,789	
(2) その他		59,693		73,402		54,428	
投資その他の資産合計		63,731		73,402		57,218	
固定資産合計			210,477 12.4		448,044 23.5		219,618 11.9
資産合計			1,690,904 100.0		1,909,604 100.0		1,844,887 100.0

区分	注記 番号	前第3四半期 連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計期間末の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		290,421		336,008		291,965		
2. 1年以内返済予定 長期借入金		4,674		2,004		3,039		
3. 賞与引当金		19,790		26,322		4,214		
4. 未払法人税等		50,332		52,647		112,562		
5. その他		118,847		140,420		115,798		
流動負債合計		484,065	28.7	557,403	29.2	527,579	28.6	
II 固定負債								
1. 長期借入金		2,986		982		2,485		
2. 繰延税金負債		839		1,085		991		
固定負債合計		3,825	0.2	2,067	0.1	3,476	0.2	
負債合計		487,891	28.9	559,470	29.3	531,055	28.8	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		365,720	21.6	371,870	19.5	371,120	20.1	
2. 資本剰余金		421,520	25.0	427,670	22.4	426,920	23.1	
3. 利益剰余金		362,147	21.4	485,020	25.4	457,345	24.8	
株主資本合計		1,149,387	68.0	1,284,560	67.3	1,255,385	68.0	
II 少数株主持分		53,625	3.1	65,573	3.4	58,446	3.2	
純資産合計		1,203,013	71.1	1,350,134	70.7	1,313,832	71.2	
負債純資産合計		1,690,904	100.0	1,909,604	100.0	1,844,887	100.0	

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期 連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)		当第3四半期 連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計期間の 要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,001,587	100.0		2,400,264	100.0		2,801,852	100.0
II 売上原価			1,311,557	65.5		1,553,101	64.7		1,804,425	64.4
売上総利益			690,030	34.5		847,162	35.3		997,427	35.6
III 販売費及び一般管理費	※1		424,107	21.2		639,468	26.6		570,352	20.4
営業利益			265,923	13.3		207,693	8.7		427,074	15.2
IV 営業外収益										
1. 受取利息			—			1,220			116	
2. 有価証券売却益			—			366			—	
3. 受取保険料			1,680			1,515			5,937	
4. その他			554			587			837	
経常利益			267,422	13.4		205,775	8.6		433,082	15.5
V 営業外費用										
1. 特定金銭信託運用損			—			5,599			—	
2. 創立費			564			—			564	
3. 保守料			82			—			110	
4. その他			87			7			208	
特別損失										
1. 固定資産売却損	※2		239			—			239	
2. 固定資産除却損	※3		706			466			706	
3. 本社移転費用			14,511			—			14,511	
4. 財務調査費用			3,000	1.0		—	0.0		3,000	0.7
税金等調整前第3 四半期(当期)純 利益			248,965	12.4		205,308	8.6		414,625	14.8
法人税、住民税及 び事業税			108,381			136,402			169,388	
法人税等調整額			△2,148	5.3		△94	5.7		2,486	6.1
少数株主利益			5,304	0.2		6,696	0.3		10,125	0.4
第3四半期(当 期)純利益			137,426	6.9		62,304	2.6		232,624	8.3

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第3四半期連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成17年12月31日 残高	358,700	414,500	224,721	997,921	—	997,921
第3四半期連結会計期間中の 変動額						
新株の発行	7,020	7,020	—	14,040	—	14,040
第3四半期純利益	—	—	137,426	137,426	—	137,426
株主資本以外の項目の第3四半 期連結会計期間中の変動額（純 額）	—	—	—	—	53,625	53,625
第3四半期連結会計期間中の 変動額合計	7,020	7,020	137,426	151,466	53,625	205,091
平成18年9月30日 残高	365,720	421,520	362,147	1,149,387	53,625	1,203,013

当第3四半期連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成18年12月31日 残高	371,120	426,920	457,345	1,255,385	58,446	1,313,832
第3四半期連結会計期間中の 変動額						
新株の発行	750	750	—	1,500	—	1,500
剰余金の配当	—	—	△34,629	△34,629	—	△34,629
第3四半期純利益	—	—	62,304	62,304	—	62,304
株主資本以外の項目の第3四半 期連結会計期間中の変動額（純 額）	—	—	—	—	7,127	7,127
第3四半期連結会計期間中の 変動額合計	750	750	27,675	29,175	7,127	36,302
平成19年9月30日 残高	371,870	427,670	485,020	1,284,560	65,573	1,350,134

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成17年12月31日 残高	358,700	414,500	224,721	997,921	—	997,921
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	12,420	12,420	—	24,840	—	24,840
当期純利益	—	—	232,624	232,624	—	232,624
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	58,446	58,446
連結会計年度中の変動額合計	12,420	12,420	232,624	257,464	58,446	315,910
平成18年12月31日 残高	371,120	426,920	457,345	1,255,385	58,446	1,313,832

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前第3四半期(当期)純利益		248,965	205,308	414,625
減価償却費		15,998	31,096	22,545
のれん償却額		6,243	10,027	8,919
賞与引当金の増加額(△減少額)		14,603	22,108	△972
特定金銭信託運用損		—	5,599	—
売上債権の増加額		△60,654	△31,109	△86,422
仕入債務の増加額		76,959	44,043	77,453
その他		18,133	△27,110	23,150
小計		320,249	259,964	459,299
利息及び配当金の受取額		116	1,220	136
利息の支払額		△44	△7	△53
法人税等の支払額		△154,780	△197,469	△154,780
営業活動によるキャッシュ・フロー		165,541	63,707	304,601
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
特定金銭信託への払込による支出		—	△300,000	—
有形固定資産の取得による支出		△37,882	△48,274	△39,019
無形固定資産の取得による支出		△19,480	△150,105	△43,221
子会社株式の取得による支出		—	△10,000	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△40,972	—	△40,972
新規連結子会社の資金受入による収入		—	2,363	—
その他		△7,321	△2,112	△1,832
投資活動によるキャッシュ・フロー		△105,655	△508,129	△125,044
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出		—	△25,001	—
長期借入金の返済による支出		△4,984	△7,538	△7,120
新株予約権の行使による新株の発行		14,040	1,500	24,840
配当金の支払額		—	△34,629	—
少数株主への配当金の支払額		—	△800	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,056	△66,468	17,720

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
IV 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		68,941	△510,890	197,276
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,051,307	1,248,584	1,051,307
VI 現金及び現金同等物の第3四半期末(期末) 残高	※1	1,120,249	737,693	1,248,584

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 アイフィス・インベストメント・マネジメント株式会社 株式会社東京ロジプロ</p> <p>なお、アイフィス・インベストメント・マネジメント株式会社は、平成18年2月20日付で当社の100%子会社として設立したため、連結の範囲に含めております。また、株式会社東京ロジプロ及びその子会社は、平成18年3月1日付で株式取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 アイフィス・インベストメント・マネジメント株式会社 株式会社東京ロジプロ 株式会社キャピタル・アイ</p> <p>なお、当社は株式会社キャピタル・アイに対し、平成19年1月10日付で60,000千円の貸付を行いました。その結果、支配力基準により当社の子会社に該当することとなったため、連結の範囲に含めることとしております。また、同社発行済み株式の全部を平成19年7月11日に取得し完全子会社といたしました。</p>	<p>連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 アイフィス・インベストメント・マネジメント株式会社 株式会社東京ロジプロ</p> <p>なお、アイフィス・インベストメント・マネジメント株式会社は、平成18年2月20日付で当社の100%子会社として設立したため、連結の範囲に含めております。また、株式会社東京ロジプロ及びその子会社は、平成18年3月1日付で株式取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 連結子会社の四半期決算日（決算日）等に関する事項	<p>すべての連結子会社の第3四半期決算日は、第3四半期連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② _____</p>	<p>① 有価証券 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定） その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） なお、投資信託及び合同運用の金銭の信託のうち預金と同様の性格を有する有価証券については移動平均法による原価法 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② 運用目的の金銭の信託 時価法</p>	<p>① 有価証券 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② _____</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は4年～20年です。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 のれん 5年 自社利用のソフトウェア 5年</p>	<p>① 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は4年～15年です。 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては当社の利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左 主な償却年数は4年～15年です。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 主な償却年数は以下のとおりです。 自社利用のソフトウェア 5年</p>
(3)重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当第3四半期連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>
(4)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5)その他四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産及び流動負債のその他に含めて表示しております。	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
4. 四半期連結キャッシュ・フロー 計算書(連結キャッシュ・フ ロー計算書)における資金の 範囲	手許現金、随時引き出し可能 な預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動につ いて僅少なりリスクしか負わ ない取得日から3か月以内に償 還期限の到来する短期投資か らなっております。	同左	同左

表示方法の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(四半期連結貸借対照表関係)</p> <p>「ソフトウェア」は前第3四半期連結会計期間は無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期連結会計期間末において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間末の「ソフトウェア」の金額は36,091千円であります。</p> <p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「受取利息」は前第3四半期連結会計期間に営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期連結会計期間において営業外収益の総額の100分の5を超えたため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間の「受取利息」の金額は115千円であります。</p>

追加情報

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 固定資産の減損に係る会計基準	<p>当第3四半期連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>当第3四半期連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当第3四半期連結会計期間における四半期連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p>

注記事項等

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結事業年度末 (平成18年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 28,028千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 40,710千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 32,931千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 45,341千円 給料手当 156,300千円 賞与引当金繰入額 13,682千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 66,349千円 給料手当 255,424千円 賞与引当金繰入額 19,243千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 58,916千円 給料手当 214,088千円 賞与引当金繰入額 2,316千円
※2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 239千円	※2. ー	※2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 239千円
※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 706千円	※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 466千円	※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 706千円

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当第3四半期連結会計期 間増加株式数(株)	当第3四半期連結会計期 間減少株式数(株)	当第3四半期連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式 普通株式	9,480	39,090	—	48,570

(変動事由の概要)

(1) 株式分割による増加 37,920株(分割比率1:5)

(2) 新株予約権の権利行使による増加 1,170株

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当第3四半期連結会計期 間増加株式数(株)	当第3四半期連結会計期 間減少株式数(株)	当第3四半期連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式 普通株式	49,470	30	—	49,500

(注) 普通株式の発行済株式数の増加30株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月23日 定時株主総会	普通株式	34,629	700	平成18年12月31日	平成19年3月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	9,480	39,990	—	49,470

(変動事由の概要)

(1) 株式分割による増加 37,920株(分割比率1:5)

(2) 新株予約権の権利行使による増加 2,070株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月23日 定時株主総会	普通株式	34,629千円	利益剰余金	700円	平成18年12月31日	平成19年3月26日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																				
<p>1. 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,096,615</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定 (MR F)</td> <td style="text-align: right;">30,987</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,127,602</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△7,353</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,120,249</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,096,615	有価証券勘定 (MR F)	30,987	計	1,127,602	預入期間が3か月を超える定期預金	△7,353	現金及び現金同等物	1,120,249	<p>1. 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成19年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">716,623</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">30,987</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">747,610</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△9,916</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">737,693</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	716,623	有価証券勘定	30,987	計	747,610	預入期間が3か月を超える定期預金	△9,916	現金及び現金同等物	737,693	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,225,401</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定 (MR F)</td> <td style="text-align: right;">30,987</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,256,388</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△7,804</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,248,584</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,225,401	有価証券勘定 (MR F)	30,987	計	1,256,388	預入期間が3か月を超える定期預金	△7,804	現金及び現金同等物	1,248,584						
現金及び預金勘定	1,096,615																																					
有価証券勘定 (MR F)	30,987																																					
計	1,127,602																																					
預入期間が3か月を超える定期預金	△7,353																																					
現金及び現金同等物	1,120,249																																					
現金及び預金勘定	716,623																																					
有価証券勘定	30,987																																					
計	747,610																																					
預入期間が3か月を超える定期預金	△9,916																																					
現金及び現金同等物	737,693																																					
現金及び預金勘定	1,225,401																																					
有価証券勘定 (MR F)	30,987																																					
計	1,256,388																																					
預入期間が3か月を超える定期預金	△7,804																																					
現金及び現金同等物	1,248,584																																					
<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社東京ロジプロ及びその子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">150,491</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,113</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">53,518</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△37,267</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△4,535</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△48,321</td> </tr> <tr> <td>株式会社東京ロジプロの株式取得価額</td> <td style="text-align: right;">126,000</td> </tr> <tr> <td>株式会社東京ロジプロ及びその子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△85,027</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社東京ロジプロ取得による支出</td> <td style="text-align: right;">40,972</td> </tr> </table>	流動資産	150,491	固定資産	12,113	のれん	53,518	流動負債	△37,267	固定負債	△4,535	少数株主持分	△48,321	株式会社東京ロジプロの株式取得価額	126,000	株式会社東京ロジプロ及びその子会社の現金及び現金同等物	△85,027	差引：株式会社東京ロジプロ取得による支出	40,972	<p>2. ー</p>	<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社東京ロジプロ及びその子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">150,491</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,113</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">53,518</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△37,267</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△4,535</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△48,321</td> </tr> <tr> <td>株式会社東京ロジプロの株式取得価額</td> <td style="text-align: right;">126,000</td> </tr> <tr> <td>株式会社東京ロジプロ及びその子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△85,027</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社東京ロジプロ取得による支出</td> <td style="text-align: right;">40,972</td> </tr> </table>	流動資産	150,491	固定資産	12,113	のれん	53,518	流動負債	△37,267	固定負債	△4,535	少数株主持分	△48,321	株式会社東京ロジプロの株式取得価額	126,000	株式会社東京ロジプロ及びその子会社の現金及び現金同等物	△85,027	差引：株式会社東京ロジプロ取得による支出	40,972
流動資産	150,491																																					
固定資産	12,113																																					
のれん	53,518																																					
流動負債	△37,267																																					
固定負債	△4,535																																					
少数株主持分	△48,321																																					
株式会社東京ロジプロの株式取得価額	126,000																																					
株式会社東京ロジプロ及びその子会社の現金及び現金同等物	△85,027																																					
差引：株式会社東京ロジプロ取得による支出	40,972																																					
流動資産	150,491																																					
固定資産	12,113																																					
のれん	53,518																																					
流動負債	△37,267																																					
固定負債	△4,535																																					
少数株主持分	△48,321																																					
株式会社東京ロジプロの株式取得価額	126,000																																					
株式会社東京ロジプロ及びその子会社の現金及び現金同等物	△85,027																																					
差引：株式会社東京ロジプロ取得による支出	40,972																																					

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)				当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)				前連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、第3四半期末残高相当額 (千円)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、第3四半期末残高相当額 (千円)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額 (千円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	8,070	5,326	2,743	工具器具備品	8,810	2,996	5,813	工具器具備品	19,209	8,184	11,024
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料第3四半期末残高が有形固定資産の第3四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。											
(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 1,466千円 1年超 1,276千円 合計 2,743千円				(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 1,765千円 1年超 4,196千円 合計 5,962千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,220千円 1年超 5,527千円 合計 7,748千円			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 941千円 減価償却費相当額 941千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,972千円 減価償却費相当額 1,705千円 支払利息相当額 186千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,032千円 減価償却費相当額 2,699千円 支払利息相当額 315千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

該当事項はありません。

前連結会計年度末 (平成18年12月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年9月30日）

デリバティブ取引をまったく行っておりませんので、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年9月30日）

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日現在）

デリバティブ取引をまったく行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年9月30日）

(単位：千円)

	投資情報事業	I R 事業	証券ドキュメント事業	投信ドキュメント事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	226,939	160,111	849,954	764,583	2,001,587	—	2,001,587
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	226,939	160,111	849,954	764,583	2,001,587	—	2,001,587
営業費用	92,343	110,549	698,268	624,860	1,526,022	209,642	1,735,664
営業利益	134,595	49,561	151,685	139,722	475,565	△209,642	265,923

(注) 1. 事業区分の方法

事業はサービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
投資情報事業	<ul style="list-style-type: none"> インターネットを利用した証券調査レポートの一元管理サービス (IFIS Research Manager) 主要証券会社の証券調査レポートの業績予想を元にしたコンセンサスデータ提供サービス (IFIS Consensus)
I R 事業	<ul style="list-style-type: none"> インターネットで事業法人と機関投資家を結ぶ I R 情報の双方向サービス (IFIS IR Manager) I R サイト制作サービス 決算短信、説明会資料等の決算関連資料の印刷サービス 事業報告書、アニュアルレポート等の I R ツールの制作・印刷サービス
証券ドキュメント事業	<ul style="list-style-type: none"> 金融ドキュメントの編集・印刷・配送サービス インターネットを利用した印刷の受発注、在庫・出庫管理サービス (EPREX) E-mail、FAX同報配信サービス
投信ドキュメント事業	<ul style="list-style-type: none"> 目論見書等の投資信託にかかる開示資料の編集・印刷・配送サービス

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下の通りであります。

	当第3四半期連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(千円)	209,642	提出会社の管理部門等に係る費用であります。

当第3四半期連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年9月30日）

（単位：千円）

	投資情報事業	I R 事業	証券ドキュメント事業	投信ドキュメント事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	254,821	165,240	1,001,829	978,372	2,400,264	—	2,400,264
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	38,721	—	38,721	△38,721	—
計	254,821	165,240	1,040,550	978,372	2,438,985	△38,721	2,400,264
営業費用	256,223	107,746	861,208	772,685	1,997,863	194,706	2,192,570
営業利益	△1,401	57,494	179,342	205,686	441,121	△233,428	207,693

(注) 1. 事業区分の方法

事業はサービスの内容および特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
投資情報事業	<ul style="list-style-type: none"> インターネットを利用した証券調査レポートの一元管理サービス (IFIS Research Manager) 主要証券会社の証券調査レポートの業績予想を元にしたコンセンサスデータ提供サービス (IFIS Consensus) 債券資本市場情報の機関投資家向けオンラインニュース配信サービス (キャピタルアイ・ニュース) 資産運用コンサルティングサービス
I R 事業	<ul style="list-style-type: none"> インターネットで事業法人と機関投資家を結ぶ I R 情報の双方向サービス (IFIS IR Manager) I R サイト製作サービス 決算短信、説明会資料等の決算関連資料の印刷サービス 事業報告書、アニュアルレポート等の I R ツールの制作・印刷サービス
証券ドキュメント事業	<ul style="list-style-type: none"> 金融ドキュメントの編集・印刷・配送サービス インターネットを利用した印刷の受発注、在庫・出庫管理サービス (EPREX) E-mail、FAX同報配信サービス
投信ドキュメント事業	<ul style="list-style-type: none"> 目論見書等の投資信託にかかる開示資料の編集・印刷・配送サービス J-REITの取得物件管理情報に関するデータベース構築サービス

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下の通りであります。

	当第3四半期連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(千円)	233,428	提出会社の管理部門等に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	投資情報事業 (千円)	I R 事業 (千円)	証券ドキュメント事業 (千円)	投信ドキュメント事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	341,716	227,213	1,223,825	1,009,096	2,801,852	—	2,801,852
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—
計	341,716	227,213	1,223,825	1,009,096	2,801,852	—	2,801,852
営業費用	128,739	154,673	999,636	823,550	2,106,599	268,178	2,374,778
営業利益	212,977	72,539	224,189	185,546	695,252	△268,178	427,074

(注) 1. 事業区分の方法

事業はサービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
投資情報事業	<ul style="list-style-type: none"> インターネットを利用した証券調査レポートの一元管理サービス (IFIS Research Manager) 主要証券会社の証券調査レポートの業績予想を元にしたコンセンサスデータ提供サービス (IFIS Consensus)
I R 事業	<ul style="list-style-type: none"> インターネットで事業法人と機関投資家を結ぶ I R 情報の双方向サービス (IFIS IR Manager) I R サイト制作サービス 決算短信、説明会資料等の決算関連資料の印刷サービス 事業報告書、アニュアルレポート等の I R ツールの制作・印刷サービス
証券ドキュメント事業	<ul style="list-style-type: none"> 金融ドキュメントの編集・印刷・配送サービス インターネットを利用した印刷の受発注、在庫・出庫管理サービス (EPREX) E-mail、FAX同報配信サービス
投信ドキュメント事業	<ul style="list-style-type: none"> 目論見書等の投資信託にかかる開示資料の編集・印刷・配送サービス

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下の通りであります。

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額(千円)	268,178	提出会社の管理部門等に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年9月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 23,664円57銭	1株当たり純資産額 27,275円44銭	1株当たり純資産額 26,558円16銭
1株当たり第3四半期純利益 金額 2,861円21銭	1株当たり第3四半期純利益 金額 1,259円07銭	1株当たり当期純利益金額 4,826円74銭
潜在株式調整後1株当たり第 3四半期純利益金額 2,689円74銭	潜在株式調整後1株当たり第 3四半期純利益金額 1,220円49銭	潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 4,553円50銭

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益(千円)	137,426	62,304	232,624
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益 (千円)	137,426	62,304	232,624
期中平均株式数(株)	48,031	49,484	48,195
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期) 純利益金額			
第3四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	3,062	1,564	2,892
(うち新株予約権(株))	(3,062)	(1,564)	(2,892)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年9月30日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		955,074		469,238		1,075,747		
2. 受取手形		2,806		—		4,088		
3. 売掛金		269,252		323,086		266,208		
4. 特定金銭信託		—		294,400		—		
5. 繰延税金資産		14,538		13,453		12,316		
6. その他		3,726		26,987		7,109		
流動資産合計			1,245,398	78.3	1,127,165	59.4	1,365,470	79.0
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1	38,207		71,016		35,440		
2. 無形固定資産		55,623						
(1) ソフトウェア		—		114,274		73,575		
(2) その他		—		94,015		2,519		
計		—		208,289		76,094		
3. 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式		206,000		346,000		206,000		
(2) 長期貸付金		—		85,093		—		
(3) 繰延税金資産		4,038		—		2,789		
(4) その他		42,111		60,606		42,111		
計		252,149		491,699		250,901		
固定資産合計			345,980	21.7	771,006	40.6	362,436	21.0
資産合計			1,591,378	100.0	1,898,172	100.0	1,727,907	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年9月30日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		271,940		320,165		268,023	
2. 未払法人税等		42,608		46,409		99,331	
3. 賞与引当金		16,063		19,472		4,089	
4. その他		107,878		109,683		99,759	
流動負債合計		438,490	27.6	495,731	26.1	471,203	27.3
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		—		36		—	
固定負債合計		—	—	36	0.0	—	—
負債合計		438,490	27.6	495,768	26.1	471,203	27.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		365,720	23.0	371,870	19.6	371,120	21.5
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		421,520		427,670		426,920	
資本剰余金合計		421,520	26.5	427,670	22.5	426,920	24.7
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		250		250		250	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		549		53		214	
繰越利益剰余金		364,848		602,560		458,199	
利益剰余金合計		365,647	22.9	602,864	31.8	458,664	26.5
株主資本合計		1,152,887	72.4	1,402,404	73.9	1,256,704	72.7
純資産合計		1,152,887	72.4	1,402,404	73.9	1,256,704	72.7
負債純資産合計		1,591,378	100.0	1,898,172	100.0	1,727,907	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)		当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			1,758,633	100.0	2,065,114	100.0	2,429,678	100.0	
II 売上原価			1,156,324	65.8	1,357,822	65.8	1,570,062	64.6	
売上総利益			602,309	34.2	707,292	34.2	859,616	35.4	
III 販売費及び一般管理費			347,012	19.7	403,180	19.5	452,916	18.7	
営業利益			255,296	14.5	304,111	14.7	406,699	16.7	
IV 営業外収益	※1		424	0.0	3,773	0.2	722	0.1	
V 営業外費用	※2		16	0.0	5,599	0.3	16	0.0	
経常利益			255,705	14.5	302,285	14.6	407,406	16.8	
VI 特別損失	※3		18,457	1.0	466	0.0	18,457	0.8	
税引前第3四半期 (当期) 純利益			237,247	13.5	301,818	14.6	388,949	16.0	
法人税、住民税及び 事業税		97,430			121,299		152,644		
法人税等調整額		△1,108	96,321	5.5	1,690	122,989	2,361	155,006	6.4
第3四半期(当 期) 純利益			140,926	8.0	178,828	8.7	233,942	9.6	

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
				特別償却準備金	繰越利益剰余金				
平成17年12月31日 残高	358,700	414,500	414,500	250	883	223,587	224,721	997,921	997,921
第3四半期会計期間中の変動額									
剰余金の配当	7,020	7,020	7,020	—	—	—	—	14,040	14,040
特別償却準備金の取崩し	—	—	—	—	△334	334	—	—	—
第3四半期純利益	—	—	—	—	—	140,926	140,926	140,926	140,926
第3四半期会計期間中の変動額合計	7,020	7,020	7,020	—	△334	141,260	140,926	154,966	154,966
平成18年9月30日 残高	365,720	421,520	421,520	250	549	364,848	365,647	1,152,887	1,152,887

当第3四半期会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
				特別償却準備金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日 残高	371,120	426,920	426,920	250	214	458,199	458,664	1,256,704	1,256,704
第3四半期会計期間中の変動額									
新株の発行	750	750	750	—	—	—	—	1,500	1,500
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△34,629	△34,629	△34,629	△34,629
特別償却準備金の取崩し	—	—	—	—	△161	161	—	—	—
第3四半期純利益	—	—	—	—	—	178,828	178,828	178,828	178,828
第3四半期会計期間中の変動額合計	750	750	750	—	△161	144,361	144,199	145,699	145,699
平成19年9月30日 残高	371,870	427,670	427,670	250	53	602,560	602,864	1,402,404	1,402,404

前事業年度の要約株主資本等変動計算書（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					特別償却準備 金	繰越利益剰 余金			
平成17年12月31日 残高 (千円)	358,700	414,500	414,500	250	883	223,587	224,721	997,921	997,921
事業年度中の変動額									
新株の発行	12,420	12,420	12,420	—	—	—	—	24,840	24,840
利益処分による特別償却準備 金の取崩し	—	—	—	—	△334	334	—	—	—
特別償却準備金の取崩し	—	—	—	—	△334	334	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	233,942	233,942	233,942	233,942
事業年度中の変動額合計 (千円)	12,420	12,420	12,420	—	△668	234,611	233,942	258,782	258,782
平成18年12月31日 残高 (千円)	371,120	426,920	426,920	250	214	458,199	458,664	1,256,704	1,256,704

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券のうち時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。）を採用しております。</p> <p>(2) —————</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） なお、投資信託及び合同運用の金銭の信託のうち預金と同様の性格を有する有価証券については移動平均法による原価法 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 運用目的の金銭の信託 時価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券のうち時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。）を採用しております。</p> <p>(2) —————</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、当社の利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は4年～15年です。 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正 (（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法等に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微です。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数は以下のとおりです。 建物付属設備 8年～15年 工具器具備品 4年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当第3四半期の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他四半期財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当第3四半期会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる当第3四半期会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当第3四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,152,887千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期会計期間における四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は、1,256,704千円であります。</p> <p>また、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(四半期貸借対照表関係)</p> <p>「ソフトウェア」は前第3四半期会計期間まで、「無形固定資産」として一括掲記しておりましたが、当第3四半期会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前第3四半期会計期間末の「ソフトウェア」の金額は36,091千円であります。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 20,849千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 26,251千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 23,747千円

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
※1. -	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 2,177千円	※1. -
※2. -	※2. 営業外費用の主要項目 特定金銭信託運用損 5,599千円	※2. -
※3. 特別損失の主要項目 本社移転費用 14,511千円	※3. -	※3. 特別損失の主要項目 本社移転費用 14,511千円
4. 減価償却実施額 有形固定資産 7,536千円 無形固定資産 7,733千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 8,489千円 無形固定資産 17,910千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 10,434千円 無形固定資産 11,002千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

<p>前第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="598 539 1002 763"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,648</td> <td>941</td> <td>4,706</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="598 786 1002 913"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,088千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,662千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,751千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="598 936 1002 1077"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>909千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>847千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>113千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	5,648	941	4,706	1年内	1,088千円	1年超	3,662千円	合計	4,751千円	支払リース料	909千円	減価償却費相当額	847千円	支払利息相当額	113千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1034 539 1437 763"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>12,207</td> <td>3,147</td> <td>9,059</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1034 786 1437 913"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,065千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,481千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,547千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="1034 936 1437 1077"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,418千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,299千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>145千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	12,207	3,147	9,059	1年内	1,065千円	1年超	4,481千円	合計	5,547千円	支払リース料	1,418千円	減価償却費相当額	1,299千円	支払利息相当額	145千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																							
工具器具備品	5,648	941	4,706																																							
1年内	1,088千円																																									
1年超	3,662千円																																									
合計	4,751千円																																									
支払リース料	909千円																																									
減価償却費相当額	847千円																																									
支払利息相当額	113千円																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																							
工具器具備品	12,207	3,147	9,059																																							
1年内	1,065千円																																									
1年超	4,481千円																																									
合計	5,547千円																																									
支払リース料	1,418千円																																									
減価償却費相当額	1,299千円																																									
支払利息相当額	145千円																																									

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末 (平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成18年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。